

発達障害を持つ養護学校生徒における完了報告に対しての言行一致と  
セルフ・マネージメント・スキルの獲得  
作業チェック表による自己観察、自己評価、自己強化の手続きが  
作業遂行に及ぼす効果の検討

立命館大学応用人間科学研究科  
対人援助学領域  
障害・行動分析クラスター  
太田 隆士

我が国において、職場適応補助者（ジョブコーチ）による支援が国の施策として本格的にスタートしたのは 2002 年の障害者雇用促進法改正により職場適応援助者制度が設けられたときからであり、2005 年度には 3050 人を支援対象者として、ジョブコーチによる支援が行われた。そのような状況の中で、就労現場や教育的な側面からも障害を持つ個人がセルフ・マネージメント・スキルを学習し、獲得することは家族や援助者の負担を軽減し、自律的に社会生活を営むための重要な手段になりうること、また、言行一致による訓練も障害を持つ児童に対して社会的スキルやセルフ・コントロールを促進する有効な方法であることを実証する研究が数多くなされている。

しかしながら、養護学校生徒の職場体験実習という場面で言行一致とセルフ・マネージメント・スキルの獲得について検討した研究は少ない。

そこで本研究では、2004 年度から生活産業科（職業専門学科）を開設した N 総合養護学校で、2005 年 10 月中旬から 11 月中旬にかけて行われた H 保養所での職場体験実習に学生ジョブコーチとして参加する中で、実習生が他者からの評価を次の作業の弁別刺激にするのではなく、自律的な行動で作業を遂行し、確認し、評価し、自らの行動を強化するといった、セルフ・マネージメント・スキルの獲得と完了報告に対しての言行一致を標的行動として検討を行った。

学生ジョブコーチによる支援手続きは、直接支援を開始したベースライン期、物理的環境設定の変更を職場に要請した介入 1、作業チェック表を導入することでセルフ・マネージメント・スキル獲得と完了報告に対しての言行一致を図った介入 2 に分けられた。

介入 1 において、実習生の課題達成率はベースライン期よりも上昇する結果となったが、実習生の完了報告と職場で求められる作業の達成基準は一致しなかった。しかしながら介入 2 に移行すると、課題達成率は介入 1 よりも上昇し、さらに完了報告と職場で求められる達成基準の一致をも図ることが出来るようになった。

介入後の実習生の作業パフォーマンス向上から、作業チェック表を用いて作業を行うことで、実習生が他者からの指示や評価を次の作業の弁別刺激とするのではなく、自律して作業を遂行するセルフ・マネージメント・スキル獲得に有効であったという結果とともに、作業チェック表を使用したセルフ・マネージメント・スキル獲得の般化手続きを検討することが、今後の課題として提示された。